

令和6年度当初予算 概要

令和6年2月
危機管理室

1 令和6年度 予算規模

(単位:百万円)

| | 令和6年度 当初予算案(A) | 令和5年度 当初予算(B) | 増減 (A) - (B) |
|------|-------------------|------------------|-----------------|
| 一般会計 | 171 | 122 | 49 |

※職員給与費を除く

2 主要施策



(1) 令和6年度 予算編成の方針

危機管理室は、市民の生命、身体及び財産を守るため、減災の考えのもと、本市が抱えている高齢化等の配慮要因を念頭に置きつつ、自然災害などさまざまな危機に的確に対応するため、市民への防災意識のさらなる普及啓発、地域防災ネットワークのさらなる強化など地域全体で防災力を高める取組みを推進し、「安らぐまち」の実現を目指す。

(2) 令和6年度 「安らぐまち」の実現に向けた主要施策

● 本市の体制強化

市民の生命、身体及び財産を守るため、市役所全体が機能的に連携して災害に対応できるよう、日ごろから訓練、研修を行い、迅速な防災体制の設置・避難情報の発令に努める。

また、全国的に大規模災害が頻発していることを受け、広域応援を見据えた職員の育成や備蓄品の管理体制の強化に努める。

拡充 大規模災害に備えた備蓄整備事業 予算額 29百万円（うち拡充分10百万円）

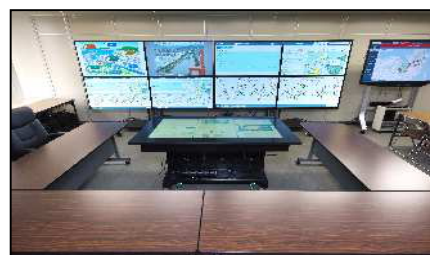
大規模災害に備えた備蓄品の管理業務を専門業者に委託することで、災害時の備蓄品の提供体制を強化する。



【専門業者による備蓄品管理イメージ】

継続 北九州市総合防災情報システム運用及び保守 予算額 4百万円

災害対策（警戒）本部において、迅速で的確な意思決定や応急対策を行うため、気象情報や被災状況を効果的に収集・共有し、正確な情報発信を可能とするシステムの運用及び保守を行う。



【北九州市総合防災情報システム】

● 市民の防災意識と地域防災力の向上

市民の防災意識の向上を図る取組みを他部局も含め展開するとともに、想定外の災害でも命を守ることができる自助、共助の醸成に努める。

継続 地域と連携した避難所開設・運営事業

予算額 8百万円

迅速な避難所の開設や地域防災力の向上等のため、市と地域住民が連携して行う避難所の開設・運営事業を実施する。

継続 個別避難計画作成促進事業

予算額 5百万円

災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、避難行動要支援者の状況等を把握している福祉専門職と連携し、避難支援等を実施するための個別避難計画の作成を促進する。

● 関係機関との連携の強化

近年、大規模化、激甚化が進む災害に対応するためには、警察、消防、自衛隊をはじめとする関係機関や企業、他自治体との協力が欠かせないことから、日ごろからの連携強化に努める。

また、政令指定都市として、これまで大規模な被害を受けた自治体に対し、職員を派遣するなど、積極的な支援に取り組む。

継続 市総合防災訓練

予算額 6百万円

市民の防災意識の向上や災害時における関係機関の連携強化を図るため、本市の災害特性をふまえた訓練を実施する。



【市総合防災訓練の様子】

拡充 被災地復興支援事業

予算額 42百万円（うち拡充分40百万円）

令和2年7月豪雨の被災地である熊本県人吉市に加え、令和5年7月豪雨の被災地（久留米市、東峰村）及び令和6年能登半島地震の被災地に対して、ニーズに即した支援活動を実施する。

3 主な事業

「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

【拡充】・大規模災害に備えた備蓄整備事業

29百万円

大規模災害に備えた備蓄品の管理業務を専門業者に委託することで、災害時の備蓄品の提供体制を強化

【拡充】・被災地復興支援事業

42百万円

令和2年7月豪雨の被災地である熊本県人吉市に加え、令和5年7月豪雨の被災地(久留米市、東峰村)及び令和6年能登半島地震の被災地に対して、ニーズに即した支援活動を実施

【問合せ先(全体に関すること)】

危機管理室 危機管理課
角野(課長)、東(係長)
TEL 093-582-2110